

財 務 諸 表

第 2 1 期

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

貸借対照表
正味財産増減計算書
キャッシュ・フロー計算書

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



貸借対照表

2022年 3月31日現在

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	393,369,912	210,585,181	182,784,731
未収会費	0	100,000	△ 100,000
未収金	47,292,387	59,390,496	△ 12,098,109
貯蔵品	237,030	242,730	△ 5,700
立替金	14,000	31,240	△ 17,240
前払費用	13,095,941	12,823,582	272,359
流動資産合計	454,009,270	283,173,229	170,836,041
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
外務省供与資金	1,833,996,105	1,097,613,440	736,382,665
事業特定寄付金	503,492,065	446,873,643	56,618,422
事業用資金	175,313,219	454,965,565	△ 279,652,346
緊急災害支援基金	33,903,713	66,210,175	△ 32,306,462
特定資産合計	2,546,705,102	2,065,662,823	481,042,279
(2) その他固定資産			
建物付属設備	1,578,213	1,773,236	△ 195,023
什器備品	7,115,140	7,782,586	△ 667,446
ソフトウェア	7,219,800	11,563,200	△ 4,343,400
リサイクル預託金	0	33,020	△ 33,020
敷金	363,000	493,000	△ 130,000
保証金	5,913,600	5,913,600	0
その他固定資産合計	22,189,753	27,558,642	△ 5,368,889
固定資産合計	2,568,894,855	2,093,221,465	475,673,390
資産合計	3,022,904,125	2,376,394,694	646,509,431
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,358,009	233,440,689	△ 107,082,680
前受会費	100,000	50,000	50,000
預り金	1,482,237	699,473	782,764
預り返還金	245,257,256	227,164,242	18,093,014
仮受金	50,000	1,180,856	△ 1,130,856
流動負債合計	373,247,502	462,535,260	△ 89,287,758
負債合計	373,247,502	462,535,260	△ 89,287,758
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
外務省供与資金	1,420,742,772	110,544,097	1,310,198,675
事業特定寄付金	468,076,680	415,075,675	53,001,005
事業用資金	177,448,307	393,664,189	△ 216,215,882
指定正味財産合計	2,066,267,759	919,283,961	1,146,983,798
(うち特定資産への充当額)	(2,042,896,806)	(919,283,961)	(1,123,612,845)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	583,388,864	994,575,473	△ 411,186,609
(うち特定資産への充当額)	(179,085,488)	(781,318,300)	(△ 602,232,812)
正味財産合計	2,649,656,623	1,913,859,434	735,797,189
負債及び正味財産合計	3,022,904,125	2,376,394,694	646,509,431

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,425,000	17,880,000	545,000
正会員受取会費	1,080,000	1,090,000	△ 10,000
賛助会員受取会費	17,345,000	16,790,000	555,000
受取補助金等	3,405,574,525	4,190,836,953	△ 785,262,428
受取外務省供与資金振替額	2,153,294,525	2,708,836,953	△ 555,542,428
受取外務省供与資金	1,252,280,000	1,482,000,000	△ 229,720,000
受取寄付金	171,312,164	511,247,346	△ 339,935,182
受取事業特定寄付金振替額	130,312,877	476,789,271	△ 346,476,394
受取一般寄付金	40,896,039	34,282,827	6,613,212
物品現物寄付	103,248	175,248	△ 72,000
雑収益	6,187,982	1,009,065	5,178,917
受取利息	4,811	6,469	△ 1,658
為替差益	60,282	55,065	5,217
雑収益	6,122,889	947,531	5,175,358
その他指定正味財産からの振替額	394,915,903	264,429,294	130,486,609
受取事業用資金振替額	371,951,735	214,648,403	157,303,332
運営資金等振替額	22,964,168	49,780,891	△ 26,816,723
経常収益計	3,996,415,574	4,985,402,658	△ 988,987,084
(2) 経常費用			
事業費	4,298,433,473	4,919,086,902	△ 620,653,429
給与手当	98,109,534	105,615,655	△ 7,506,121
臨時雇賃金	15,718,725	19,752,518	△ 4,033,793
法定福利費	14,670,150	15,989,417	△ 1,319,267
通勤費	2,587,768	2,591,444	△ 3,676
福利厚生費	0	24,750	△ 24,750
会議費	65,656	139,988	△ 74,332
旅費交通費	2,003,468	920,467	1,083,001
通信運搬費	4,189,429	4,106,358	83,071
消耗什器備品費	0	31,601	△ 31,601
消耗品費	933,726	1,108,191	△ 174,465
修繕費	6,951,369	7,328,152	△ 376,783
印刷製本費	6,730,669	652,492	6,078,177
光熱水料費	849,265	994,742	△ 145,477
賃借料	13,184,584	14,855,557	△ 1,670,973
リース料	850,468	2,936,856	△ 2,086,388
保険料	22,882	80,648	△ 57,766
諸謝金	3,323,000	4,875,761	△ 1,552,761
租税公課	18,600	44,400	△ 25,800
支払助成金	3,997,822,686	4,554,567,099	△ 556,744,413
委託費	113,706,364	166,040,083	△ 52,333,719
支払手数料	732,730	1,069,068	△ 336,338
広報費	12,904,638	12,391,118	513,520
諸会費	667,104	876,830	△ 209,726
研修費	363,154	255,157	107,997
システム利用料	1,795,538	0	1,795,538
物品現物寄付	0	748,750	△ 748,750
為替差損	209,124	0	209,124
雑費	22,842	1,089,800	△ 1,066,958
管理費	109,135,689	99,232,228	9,903,461
給与手当	49,051,441	47,846,129	1,205,312
臨時雇賃金	5,537,412	4,802,071	735,341
法定福利費	9,592,929	9,226,129	366,800
通勤費	1,749,476	1,413,499	335,977
福利厚生費	435,267	493,270	△ 58,003
会議費	61,720	280,434	△ 218,714
旅費交通費	16,517	172,804	△ 156,287
通信運搬費	2,648,214	1,174,167	1,474,047
減価償却費	9,615,768	5,466,584	4,149,184
消耗什器備品費	393,305	204,417	188,888
消耗品費	235,596	250,082	△ 14,486
修繕費	1,876,691	1,218,746	657,945
光熱水料費	243,899	253,565	△ 9,666
賃借料	3,962,408	3,570,850	391,558
リース料	247,176	672,302	△ 425,126
保険料	20,804	18,499	2,305
諸謝金	7,255,000	7,526,361	△ 271,361
租税公課	48,910	62,016	△ 13,106
委託費	4,149,460	4,010,312	139,148
支払手数料	7,963,379	6,843,610	1,119,769

諸会費	186,900	122,600	64,300
研修費	261,800	18,478	243,322
システム利用料	3,495,914	3,497,803	△ 1,889
物品現物寄付	0	72,000	△ 72,000
為替差損	68,703	0	68,703
雑費	17,000	15,500	1,500
経常費用計	4,407,569,162	5,018,319,130	△ 610,749,968
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 411,153,588	△ 32,916,472	△ 378,237,116
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 411,153,588	△ 32,916,472	△ 378,237,116
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
雑損失	33,020	0	33,020
経常外費用計	33,021	0	33,021
当期経常外増減額	△ 33,021	0	△ 33,021
当期一般正味財産増減額	△ 411,186,609	△ 32,916,472	△ 378,270,137
一般正味財産期首残高	994,575,473	1,027,491,945	△ 32,916,472
一般正味財産期末残高	583,388,864	994,575,473	△ 411,186,609
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等(指定正味財産)	3,646,064,659	3,062,059,058	584,005,601
受取外務省供与資金	3,560,304,000	2,715,913,000	844,391,000
受取民間助成金	85,760,659	346,146,058	△ 260,385,399
受取寄付金(指定正味財産)	228,877,552	490,199,123	△ 261,321,571
事業特定寄付金	228,877,552	489,450,373	△ 260,572,821
物品現物寄付	0	748,750	△ 748,750
受取返還金	11,333,719	29,124,951	△ 17,791,232
受取返還金	11,333,719	29,124,951	△ 17,791,232
外務省供与資金返還取崩	△ 60,768,827	△ 16,615,076	△ 44,153,751
その他一般正味財産増減振替額	△ 2,678,523,305	△ 3,450,055,518	771,532,213
当期指定正味財産増減額	1,146,983,798	114,712,538	1,032,271,260
指定正味財産期首残高	919,283,961	804,571,423	114,712,538
指定正味財産期末残高	2,066,267,759	919,283,961	1,146,983,798
III 正味財産期末残高	2,649,656,623	1,913,859,434	735,797,189

キャッシュ・フロー計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
会費収入	18,575,000	17,930,000	645,000
補助金等収入			
受取外務省供与資金収入	4,812,584,000	4,197,913,000	614,671,000
受取復興庁供与資金収入	0	22,064,000	△ 22,064,000
受取民間助成金収入	66,677,659	346,146,058	△ 279,468,399
寄付金収入			
事業特定寄付金収入	228,877,552	489,450,373	△ 260,572,821
受取一般寄付金収入	40,896,039	34,282,827	6,613,212
返還金収入	290,325,859	184,910,890	105,414,969
雑収入	3,589,249	2,134,856	1,454,393
事業活動収入計	5,461,525,358	5,294,832,004	166,693,354
2. 事業活動支出			
事業費支出	△ 4,408,693,140	△ 4,981,822,706	573,129,566
管理費支出	△ 90,155,371	△ 92,557,143	2,401,772
その他の事業活動支出	△ 287,927,369	△ 129,600,963	△ 158,326,406
事業活動支出計	△ 4,786,775,880	△ 5,203,980,812	417,204,932
事業活動によるキャッシュ・フロー	674,749,478	90,851,192	583,898,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
保証金戻り収入	130,000	1,426,360	△ 1,296,360
投資活動収入計	130,000	1,426,360	△ 1,296,360
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 11,112,750	△ 275,000	△ 10,837,750
敷金・保証金支出	0	△ 61,000	61,000
投資活動支出計	△ 11,112,750	△ 336,000	△ 10,776,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,982,750	1,090,360	△ 12,073,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60,282	55,065	5,217
V 現金及び現金同等物の増減額	663,827,010	91,996,617	571,830,393
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,276,248,004	2,184,251,387	91,996,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,940,075,014	2,276,248,004	663,827,010

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法による。

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による。

②無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法による。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 会計方針の変更

該当事項はない。

4. 表示方法の変更

該当事項はない。

5. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
外務省供与資金	1,097,613,440	10,982,048,177	10,245,665,512	1,833,996,105
事業特定寄付金	446,873,643	526,694,823	470,076,401	503,492,065
事業用資金	454,965,565	156,439,998	436,092,344	175,313,219
緊急災害支援金	66,210,175	78,602,054	110,908,516	33,903,713
合 計	2,065,662,823	11,743,785,052	11,262,742,773	2,546,705,102

6. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
外務省供与資金	1,833,996,105	(1,420,742,772)	(121,429,620)	(291,823,713)
事業特定寄付金	503,492,065	(462,771,530)	(24,523,090)	(16,197,445)
事業用資金	175,313,219	(158,365,307)	(246,262)	(16,701,650)
緊急災害支援金	33,903,713	(1,017,197)	(32,886,516)	0
合 計	2,546,705,102	(2,042,896,806)	(179,085,488)	(324,722,808)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物付属設備	3,504,080	1,925,867	1,578,213
什器備品	15,572,315	8,457,175	7,115,140
ソフトウェア	22,527,000	15,307,200	7,219,800
合 計	41,603,395	25,690,242	15,913,153

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末残高のうち、 指定正味財産(事業用資 金)への振替額	貸借対照表上の記載区分
外務省供与資金	外務省	430,916,793	3,560,304,000	2,315,629,596	1,675,591,197	32,293,782	指定正味財産 流動負債
外務省供与資金	外務省	700,203,718	1,252,280,000	1,761,054,098	191,429,620	0	一般正味財産 流動負債
受取休眠預金等活用事業助成金	JANPIA	369,544,008	85,760,659	340,763,486	114,541,181	104,898,396	指定正味財産 一般正味財産 流動負債
合計		1,500,664,519	4,898,344,659	4,417,447,180	1,981,561,998	137,192,178	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取外務省供与資金振替額	2,153,294,525
受取事業特定寄付金振替額	130,312,877
受取事業用資金振替額	371,951,735
運営資金等振替額	22,964,168
合計	2,678,523,305

10. キャッシュ・フロー計算書関係

重要な非資金取引

現物により寄付を受け入れた金額が、103,248円ある。

11. その他

指定正味財産に計上している事業用資金177,448,307円は、当団体が評価・モニタリング等を行う支援事業用の資金として管理するために寄付者等の意思により課せられた制約の範囲内で外務省供与資金と事業特定寄付金から振り替えた資金と、民間助成金から振り替えた資金である。振り替えられている資金の内訳は外務省供与資金32,293,782円、事業特定寄付金40,256,129円、民間助成金104,898,396円である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
特定資産については、財務諸表に対する注記5及び6に記載をしているため、内容の記載を省略している。
2. 引当金の明細
該当事項なし。

財 産 目 録

第 2 1 期

2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2019	6,480,998
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2020防災減災	8,796,867
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2020緊急コロナ対応	18,074,857
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2020コロナウイルス対応緊急支援助成 在留外国人支援プログラム	15,042,734
		三菱UFJ銀行 本店	休眠預金等活用事業2021復興食料	47,062,725
		三菱UFJ銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援モニタリング事業②	14,112
		三菱UFJ銀行 本店	九州広域災害;連携促進活動の支援	330
		三菱UFJ銀行 本店	イエメン人道危機対応支援モニタリング評価事業	85,020
		三菱UFJ銀行 本店	インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援モニタリング評価事業	135,170
		三菱UFJ銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援モニタリング評価事業 (2年次・3年次)	3,917,630
		三菱UFJ銀行 本店	熊本県における中間支援組織連携およびモニタリング事業	6,926,280
		三菱UFJ銀行 本店	福島に残された3つの課題に取り組み、未来にJPFの知見を残す事業	11,659,321
		三菱UFJ銀行 本店	害虫被害緊急支援プログラム終了時事業評価事業	707,170
		三菱UFJ銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応支援プログラム個別事業評価2021	12,528,225
		三菱UFJ銀行 本店	南スーダン難民緊急支援プログラム個別事業評価事業	5,577,624
		三菱UFJ銀行 本店	ミャンマー避難民人道支援対応モニタリング評価事業2021	3,637,385
		三菱UFJ銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業2021	3,000,000
		三菱UFJ銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業2021	9,000,000
		三菱UFJ銀行 本店	プログラム評価と知見のまとめ、および県域中間支援団体の体制強化事業	14,679,873
		三菱UFJ銀行 本店	西日本豪雨被災者支援資金助成及びプログラム評価事業	5,059,164
		三菱UFJ銀行 本店	令和元年台風被災者支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	1,919,738
		三菱UFJ銀行 本店	新型コロナウイルス対策緊急支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	1,007,996
		普通預金		33,903,713
		三菱UFJ銀行 本店	緊急災害支援基金受入口	32,299,476
		三井住友銀行 麹町支店	緊急災害支援基金(海外)受入口	1,584,440
		ゆうちょ銀行 東京事務センター	緊急災害支援基金受入口	19,797
その他固定資産	緊急災害支援金			
	建物付属設備	事務所造作費用一式	事務局運営	1,578,213
	什器備品	事務用機器一式	事務局運営	7,115,140
	ソフトウェア		データベース構築/就業管理システム	7,219,800
	敷金		東北事務所、社宅(仙台・福島・東京)	363,000
	保証金		本部事務所保証金、東北事務所保証金	5,913,600
固定資産合計				2,568,894,855
資産合計				3,022,904,125
(流動負債)	未払金		事業費:助成活動 事業費:休眠預金等活用事業 事業費:支援活動 事業費:連携調整 管理費	126,358,009 86,197,445 9,465,276 7,345,233 14,084,451 9,265,604
	前受会費		2022年度賛助会員会費	100,000 100,000
	預り金	職員/取引先 職員 職員	源泉所得税 住民税 社会保険料	1,482,237 609,118 342,200 530,919
	預り返還金		外務省2017年度補正:イラク・シリア人道危機対応支援(返還金) 外務省2018年度政府支援金(返還金) 外務省2018年度補正政府支援金(返還金) 外務省2019年度政府支援金(返還金) 外務省2019年度補正政府支援金(返還金) 外務省2020年度政府支援金(返還金)	245,257,256 1,205,938 35,111,735 106,474,540 66,020,147 36,305,903 138,993
	仮受金	埼玉県立浦和第一女子高等学校	加盟団体宛寄付金	50,000 50,000
流動負債合計				373,247,502
負債合計				373,247,502
正味財産				2,649,656,623
負債及び正味財産合計				3,022,904,125

財産目録に対する注記

1. 財産目録の作成の基礎
財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成している。

収 支 計 算 書

第 2 1 期

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



収支計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	17,570,000	18,425,000	855,000	
受取補助金等収入	3,280,000,000	4,898,344,659	1,618,344,659	ウクライナ人道危機対応支援に対する外務省当初予算の追加供与約15億2千万円が最大の差異要因
受取寄付金等収入	525,000,000	269,773,591	△ 255,226,409	
その他の事業収入	20,606,000	17,521,701	△ 3,084,299	
事業活動収入計	3,843,176,000	5,204,064,951	1,360,888,951	
2. 事業活動支出				
事業費支出	3,726,985,989	4,298,433,473	△ 571,447,484	外務省補正予算による海外助成事業システム関連費用の減少
管理費支出	111,181,809	99,416,673	11,765,136	
その他の事業活動支出	0	60,768,827	△ 60,768,827	
事業活動支出計	3,838,167,798	4,458,618,973	△ 620,451,175	
事業活動収支差額	5,008,202	745,445,978	740,437,776	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	0	130,000	130,000	
投資活動収入計	0	130,000	130,000	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	3,700,000	4,409,900	△ 709,900	
投資活動支出計	3,700,000	4,409,900	△ 709,900	
投資活動収支差額	△ 3,700,000	△ 4,279,900	△ 579,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,308,202	741,166,078	739,857,876	
前期繰越収支差額	1,886,300,792	1,886,300,792	0	
次期繰越収支差額	1,887,608,994	2,627,466,870	739,857,876	

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

- (ア) 資金の範囲
- (イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響
- (ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳
- (エ) 科目間の流用及び予算比の使用があった場合には、当該科目及び金額
- (オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが第18事業年度の資金収支の状況を国税庁及び所轄庁に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

2. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、未払金、前受金、前受会費、預り返還金、預り金、未払消費税等を含めている。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高
現金預金	393,369,912
未収金	47,292,387
貯蔵品	237,030
立替金	14,000
前払費用	13,095,941
外務省供与資金	1,833,996,105
事業特定寄付金	503,492,065
事業用資金	175,313,219
緊急災害支援基金	33,903,713
合計	3,000,714,372
未払金	126,358,009
前受会費	100,000
預り金	1,482,237
預り返還金	245,257,256
仮受金	50,000
合計	373,247,502
次期繰越収支差額	2,627,466,870

4. 物品現物寄付収入を含む事業活動収入の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
1. 事業活動収入	
1) 会費収入	(18,425,000)
2) 受取補助金等収入	(4,898,344,659)
3) 受取寄付金等収入	(269,773,591)
4) その他の事業収入	(17,521,701)
事業活動収入合計	5,204,064,951

2022年（令和4年）5月24日


監事の監査報告書

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

代表理事 永井 秀哉 殿

代表理事 小美野 剛 殿

監事 品田 和之 

監事 田中 英隆 

私たち監事は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの 2021 年（令和 3 年）4 月 1 日から 2022 年（令和 4 年）3 月 31 日までの第 21 期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1) 業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2) 会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等）や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上